

令和8年 業種別労働災害発生状況
(令和8年9月末現在)

日光労働基準監督署

	令和7年		令和8年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	64	2	58	1	-6	-1	-9.4%	100.0
製 造 業 計	18		13		-5	±0	-27.8%	22.4
食 料 品 製 造 業	7		6		-1		-14.3%	10.3
繊 維 製 品 製 造 業					±0		±0%	
木 材 木 製 品 製 造 業	3				-3		-100.0%	
家 具 装 備 品 製 造 業					±0		±0%	
化 学 工 業			1		1		+∞	1.7
窯業土石製品製造業	3				-3		-100.0%	
金 属 製 品 製 造 業	3		2		-1		-33.3%	3.4
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1				-1		-100.0%	
電 気 機 械 器 具 製 造 業			2		2		+∞	3.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業					±0		±0%	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			1		1		+∞	1.7
上 記 以 外 の 製 造 業	1		1		±0		±0%	1.7
土 石 採 取 業	1				-1	±0	-100.0%	
建 設 業 計	6	1	12	1	6	±0	100.0%	20.7
土 木 工 事 業	2		3		1		50.0%	5.2
建 築 工 事 業	3		4	1	1	1	33.3%	6.9
木造家屋建築工事業	1		3	1	2	1	200.0%	5.2
そ の 他 の 建 設 業	1	1	5		4	-1	400.0%	8.6
交 通 運 輸 業 計	1				-1	±0	-100.0%	
道路貨物運送・貨物取扱い業計	1		2		1	±0	100.0%	3.4
林 業	2		1		-1	±0	-50.0%	1.7
そ の 他 の 事 業 計	35	1	30		-5	-1	-14.3%	51.7
新 聞 販 売 業	1		1		±0		±0%	1.7
ゴ ル フ 場 業	7		1		-6		-85.7%	1.7
旅 館 業	7		5		-2		-28.6%	8.6

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を暦年で集計したもの。
2. 死亡者数は内数である。

令和8年 その他の事業の労働災害発生状況

(令和8年9月末現在)

日光労働基準監督署

種 別	令和7年	令和8年	増減数	増減率%	構成比%
農 業			±0	±0%	
水産畜産業		1	1	+∞	1.7%
商 業	5	8	3	60.0%	13.8%
各種商品小売	2	1	-1	-50.0%	1.7%
新聞販売	1	1	±0	±0%	1.7%
金融広告業			±0	±0%	
金 融 業			±0	±0%	
広告・あっせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通 信 業	3	1	-2	-66.7%	1.7%
教育研究業			±0	±0%	
保健衛生業	6	7	1	16.7%	12.1%
医療保健業	1	2	1	100.0%	3.4%
社会福祉施設	5	4	-1	-20.0%	6.9%
接客娯楽業	15	8	-7	-46.7%	13.8%
ゴルフ場	7	1	-6	-85.7%	1.7%
旅館業	7	5	-2	-28.6%	8.6%
清掃・と畜業	5	2	-3	-60.0%	3.4%
ビル清掃	4	2	-2	-50.0%	3.4%
上記以外の事業	1	3	2	200.0%	5.2%
警 備 業			±0	±0%	
合 計	1 35	30	-1 -5	-14.3%	51.7%
全 産 業	2 64	1 58	-1 -6	-9.4%	100.00

- (注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 上段の数は速報による死亡者数で内数